

実施すべき施策について(4.「流域総合水管理」の具体的な取組内容 から)

骨子番号	取り組む施策	実施中	新規短期	新規中長期
(1)	流域総合水管理の関係者が情報共有や意見交換、調整を行う仕組みの構築		○	
(2)	水管理に関するニーズの共有や保有する水利用等に関するデータの関係者間共有の仕組みの検討			○
(3)	情報提供が情報提供者の不利益とならない仕組みの構築		○	
	誰もがアクセス可能で可視化された水に関するデータプラットフォームの構築		○	
(4)1(i)	既存ダム的高度運用や有効活用	○		
(ii)	ハイブリッドダムの取組の推進	○		
	無効放流の低減や降雨予測を用いた洪水調節容量の活用などによる増電を図る場合の多目的ダム参画者の連携の推進	○		
	多目的ダムの積極的な運用による増電益を還元する仕組みの構築		○	
	融雪出水の活用を行う際の河川環境等への影響調査・検討			○
	洪水調節容量の活用に関して流域の関係者が関連する情報にアクセスでき、情報を持ち寄れる場や仕組みの検討			○
(iii)	複数ダムの統合運用・容量再編について各流域において河川管理者や関係利水者による推進体制を構築するための具体的な検討		○	
	複数ダムの統合運用・容量再編に関し、権利や責任の整理を行うなど、取組を円滑に進めるための環境整備		○	
(iv)	水利権未取得のダム使用権等について関係河川使用者等の中で情報共有できる仕組みの構築		○	
	ダム使用権等の貸与も含めた活用のあり方の検討		○	
(v)	水利権の転用が円滑に行われるための調整ができる仕組みの構築		○	
	既存の各用水の転用の取組事例を踏まえた関係利水者間で調整できる仕組みの構築		○	
(vi)	融雪出水時の豊水の活用についての関係利水者への影響調査、調査結果を踏まえた取扱いの検討	○		
(vii)	農業用水の多面的な特性について、関係者で共通認識を醸成した上での水の運用・管理の推進	○		
2(i)	ダム的高度運用等を行ってもなお必要な場合のダム整備等による水資源開発、流域間連携やダム間連携等の推進	○		
(ii)	ダムの堆砂対策としての代替水源確保によりライフサイクルコストを低減させる取組み	○		
(iii)	上下水道施設の再編を通じた、上流からの取水等による省エネ化、集約型と分散型のベストミックスの推進	○		
3(i)	施設の老朽化・耐震対策等による施設機能の保全の推進	○		
(ii)	災害・事故等の不測の事態に対応するための計画の策定等の事前検討の促進	○		
	災害・事故等不測の事態においても利水者間での水利調整や水融通が可能となるよう検討			○
(iii)	既存施設をバックアップとして活用するなどリダンダンシーの確保の推進	○		
4(i)	多自然川づくりや流域内の生態系ネットワークの形成の推進	○		
	水辺空間の価値の向上	○		
	国、地方公共団体、民間企業、大学、研究機関等の流域環境に関する交流や議論、連携の拡大	○		
(ii)	フローレジーム管理の導入検討		○	
	あるべき流量変動等にかかる計画手法の明確化		○	
	貯留する洪水とフラッシュ放流的に受け流す洪水の適切な組み合わせの検討			○
	フラッシュ放流時の土砂還元の実現		○	
	様々な規模の攪乱をどう管理するかについての調査・検討			○
	順応的手法の水利用の高度化との調整や可視化を図りながらの導入		○	
	モニタリング時の指標種個体数の経年変化への着目		○	
(iii)	土砂管理と流域治水、水利用、流域環境等の取組における連携の推進	○		
(iv)	堤内地における治水対策と環境再生の相乗効果の創出の推進	○		
(v)	栄養塩類の能動的運転管理の推進	○		
	下水処理水の再生水としての活用事例の周知による取組の推進	○		
(vi)	地域の実情に応じた地下水マネジメントの取組の推進	○		
(viii)	良好な水辺空間を創出等の地域ニーズへの柔軟な対応を調整できる仕組みの構築		○	
	かわまちづくり等の取組の流域内での相互連携等を推進し、その地域・流域ならではの魅力や価値の向上の推進	○		
(ix)	国、地方公共団体、民間企業、大学、研究機関、市民団体等、多様な主体が幅広く参画し、知見、ノウハウや技術を持ち寄り流域環境に資する取組の拡大			○
(x)	水を巡る地域の歴史及び防災についての教育・普及啓発の推進	○		
(xi)	民間企業等が資金調達を行いやすい仕組みの構築			○
(5)1)	各流域の特性を踏まえた調整の仕組みの構築		○	
	協議内容に応じた、参加者間の円滑な調整ができるような柔軟な枠組みの設置			○
	既存の協議会の設置状況を踏まえた協議の場の設置の検討			○
3(i)	思いやり等の日本人の特性と水を公共財として扱う国民意識を活かした水管理や調整の実施	○		
	流域関係者の調整にあたり、①リスクを考えない、②自然環境のことを考えない、③長期の減価償却を考えない、④公平性を考えない、の4リスクについて対応がなされるようルールメイキングの実施		○	
	各利水者が水資源の有効活用について自分事として考えてもらう仕組みの構築		○	
	情報を使って何をしたいのか、情報共有のあり方の検討			○
(ii)	協議の場における内容に応じたファシリテーターとしての調整役の設置			○
	河川環境についての河川管理者の情報のサポート体制の構築		○	
	汚泥、砂防、エネルギー等の派生的分野の利用者の参加			○
(6)(i)	ダム操作の自動化・遠隔化、集中管理等の推進	○		
(ii)	アンサンブル降雨予測の活用等の検討推進	○		
(iii)	中長期的な気象予報を活用した早期の節水	○		
	早期の節水に対する利水者の理解を得ることができる仕組みの構築		○	
(iv)	ダム操作の現場でのAI操作支援等の新技術の導入		○	
	ダムの現場技術についての継承体制の構築		○	
	ダムの現場での人材育成や十分な研修の実施	○		
(v)	フローレジーム管理に向けたデータの蓄積や研究開発の推進	○		
	治水・利水・環境・維持管理等の多面的な観点からの河道の設計手法の検討			○
(7)	流域総合水管理の取組、取組の教訓や必要な技術の国際的紹介		○	
	ネイチャーポジティブ、カーボンニュートラルへの取組の姿勢に留意した各水系における流域総合水管理の取組の海外への発信		○	
	流域総合水管理等の英語表現の検討		○	